

第16号議案

中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出します。

令和6年2月29日

提出者 中野区長 酒 井 直 人

(提案理由)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、規定を整備する必要がある。

中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

中野区個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年中野区条例第42号）の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に改め、同条第3項中「法別表第2の第2欄に掲げる事務」を「特定個人番号利用事務」に、「同表の第4欄に掲げる特定個人情報」を「利用特定個人情報」に改め、同項後段を削り、同項に次のただし書を加える。

ただし、法の規定により情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

別表第2の1の項中「地方税関係情報（法別表第2の1の項に規定する地方税関係情報をいう。以下同じ。）、住民票関係情報（同項に規定する住民票関係情報をいう。以下同じ。）又は障害者関係情報（同表10の項に規定する障害者関係情報をいう。以下同じ。）」を「地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税（同法第1条第1項第4号に規定する地方税をいう。）に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。）又は身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳若しくは知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）」に改め、同表

12の項中「医療保険給付関係情報（法別表第2の1の項に規定する医療保険給付関係情報をいう。以下同じ。）」を「医療保険各法（健康保険法（大正11年法律第70号）、船員保険法（昭和14年法律第73号）、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）、国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）又は地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）をいう。）若しくは高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給若しくは保険料の徴収に関する情報（以下「医療保険給付関係情報」という。）」に、「介護保険給付等関係情報（同項に規定する介護保険給付等関係情報をいう。）、生活保護関係情報（同表9の項に規定する生活保護関係情報をいう。以下同じ。）、児童扶養手当関係情報（同表13の項に規定する児童扶養手当関係情報をいう。）、障害者自立支援給付関係情報（法別表第2の8の項に規定する障害者自立支援給付関係情報をいう。以下同じ。）」を「介護保険法（平成9年法律第123号）による保険給付の支給、地域支援事業の実施若しくは保険料の徴収に関する情報、生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の実施若しくは就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）、児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）による児童扶養手当の支給に関する情報、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給に関する情報（以下「障害者自立支援給付関係情報」という。）」に、「児童手当関係情報（同表26の項に規定する児童手当関係情報をいう。）」を「児童手当法（昭和46年法律第73号）による児童手当若しくは特例給付（同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。）の支給に関する情報」に改め、同表13の項中「中国残留邦人等支援

給付等関係情報（法別表第2の9の項に規定する中国残留邦人等支援給付等関係情報をいう。以下同じ。）」を「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）による支援給付若しくは配偶者支援金の支給に関する情報（以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。）」に改める。

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第48号）の施行の日から施行する。